

建設キャリアアップシステム個人情報保護方針

一般財団法人建設業振興基金

一般財団法人建設業振興基金（以下「本財団」という。）は、本財団が運営する建設キャリアアップシステム（以下「本システム」という。）において、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号）（以下、「個人情報保護法」という。）に基づき、個人情報の適正な取扱いを確保するために、本個人情報保護方針を定めます。

1 事業者の名称

一般財団法人建設業振興基金

2 関係法令・ガイドライン等の遵守

本財団は、個人情報保護法その他の法令及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」、本方針その他本財団の規程を遵守して、個人情報の適正な取扱いを行います。

3 利用目的

本財団は、個人情報について、別紙「建設キャリアアップシステムにおける個人情報の取扱いについて」に記載する「1 利用目的について」の範囲内で利用いたします。

4 共同利用

本財団は、個人情報について、上記利用目的の達成のために必要な範囲で、別紙「建設キャリアアップシステムにおける個人情報の取扱いについて」に記載する「2 個人情報の共同利用について」に定める共同利用する者の範囲で共同利用いたします。

5 個人情報の第三者提供

本財団は、個人情報の第三者提供について、別紙「建設キャリアアップシステムにおける個人情報の取扱いについて」に記載する「3 個人情報の第三者提供について」に基づいて取り扱います。

6 安全管理措置に関する事項

本財団は、個人データについて、漏えい、滅失又はき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、個人データを取り扱う従業者や委託先（再委託先等を含みます。）に対して、必要かつ適切な監督を行います。

7 情報の開示・訂正等

本財団は、ご本人からのご自身に関する情報の開示・訂正等の依頼があった場合、請求者がご本人であることを確認したうえで、特別な理由がない限り開示・訂正等いたします。

本件に関する問合せ先

一般財団法人建設業振興基金

建設キャリアアップシステムお問い合わせフォーム

<https://www.ccus.jp/contact#ContactAddForm>

建設キャリアアップシステムにおける個人情報の取扱いについて

1 利用目的について

一般財団法人建設業振興基金（以下「本財団」という。）は、建設キャリアアップシステム（以下、「本システム」という。）の運営に当たり、取得した本システムの申込者及び登録ユーザー（本システムの利用を目的に登録された個人又は法人をいう。以下同じ。）の個人情報について、その利用の目的（以下「利用目的」という。）を以下のとおり定める。

- (1) 技能者が技能や経験に応じた適切な評価を受け、処遇の改善に結びつくよう、技能者、その所属事業者、元請等の事業者が協力して、「技能者基本情報」（別表 1 に列挙する個人情報を用いる。以下同じ）と「技能者就業履歴情報」（別表 2 に列挙する個人情報を用いる。以下同じ。）を以下のように本システムにおいて登録、蓄積及び最新の情報に更新するため。
 - (1)-1. 技能者基本情報を、技能者（又は技能者の委託を受けた所属事業者、事業者団体等）が本システムにおいて登録及び更新する。
 - (1)-2. 技能者就業履歴情報を、技能者の所属事業者、元請等の事業者、又は技能者が本システムにおいて登録、蓄積及び更新する。
 - (1)-3. 技能者就業履歴情報を構成する「事業者情報」（別表 3 に列挙する個人情報を用いる。以下同じ。）、「現場・契約情報」（別表 4 に列挙する個人情報を用いる。以下同じ。）を、技能者の所属事業者、元請等の事業者が本システムにおいて登録及び更新する。
 - (1)-4. 技能者就業履歴情報、技能者基本情報、事業者情報及び現場・契約情報を、本財団が認定する民間入退場管理システム、安全管理システム等と連携（共同利用）して本システムにおいて登録、蓄積及び更新する。
- (2) (1)により登録及び蓄積された技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報を活用して、登録ユーザーが優れた技能者及びその所属する事業者を適切に把握及び評価するため。また、今後整備される技能者の技能評価及び事業者の施工能力評価の仕組みと連携して、技能者の雇用の安定や処遇を改善するため。
 - (2)-1. 登録ユーザー間で技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報を共有する（共同利用）。ただし、技能者が所属する事業者以外の事業者については、技能者基本情報や技能者就業履歴情報のうち、技能者本人又はその所属事業者が共有の同意をしていない内容を除く。
 - (2)-2. 技能者基本情報や技能者就業履歴情報のうち、技能者本人の同意している項目について、技能者の技能評価及び事業者の施工能力評価の仕組みの運営主体に対して、必要な範囲で提供する。
- (3) (1)により登録及び蓄積された技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報を活用して、より正確かつ効率的に、技能者が入場中、稼働中の現場において元請、上位下請事業者が工事現場の安全衛生の確保、社会保険の加入確認、建設

業退職金共済制度における共済証紙の適切な交付ができるようにし、現場の適切な管理と実務の効率化、工事品質の向上につなげるため

- (3)-1. 技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報について、必要な範囲で、現場の元請、上位下請事業者及び技能者の所属事業者で共有する（共同利用）。
- (3)-2. 技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報について、本システムと本財団が認定する民間入退場管理システム、安全管理システム等とで連携（共同利用）する。
- (4) 登録手続、連絡、本人確認、事業者の特定その他本システムの適正かつ円滑な運用を確保するため。
- (5) 本システムの推進及び関係者に対する広報活動並びに本システムの改善に必要な調査のため。
- (6) 建設産業における課題などの調査・分析のため。

2 個人情報共同利用について

本財団は、登録ユーザーの個人情報を以下のとおり共同利用する。

(1) 趣旨

利用目的(1)から(3)までと同じ

(2) 共同利用する個人データの項目

- ①「技能者基本情報」
- ②「技能者就業履歴情報」
- ③「事業者情報」
- ④「現場・契約情報」

ただし、利用目的(2)-1に関しては、技能者が所属する事業者以外の事業者については、技能者基本情報や技能者就業履歴情報のうち、技能者本人又はその所属事業者が共有の同意をしていない内容を除く。

(3) 共同利用する者の範囲と利用目的

- ①建設工事業務遂行のため、当該建設工事業務に従事し、又は従事しようとする技能者本人に関する技能者基本情報及び技能者就業履歴情報の全部若しくは一部を保有し又は保有しようとしている、民間入退場管理システム、安全管理システム等（本システムと連携する条件を満たすものとして本財団が認定したものに限る）の利用事業者及び運営事業者（利用目的(1)-4及び(3)-2）
- ②本システムの登録ユーザー（利用目的(2)-1及び(3)-1）。ただし、利用目的(3)-1については、技能者が入場し、又はした現場の元請、上位下請事業者及び技能者の所属事業者に限る。

(4) 当該個人データの管理について責任を有する者

- ① 建設キャリアアップシステム 担当部長
- ② 本財団が認定する民間システム ※認定システム名を別記

3 個人情報の第三者提供について

本財団は、以下のいずれかに該当する場合を除き登録ユーザーの個人情報を第三者に提供しないものとする。

- ①登録ユーザーから事前に同意を得た場合
- ②法令に基づき提供を求められた場合
- ③人の生命、身体又は財産の保護のために必要な場合であって、登録ユーザーの同意を得ることが困難である場合
- ④公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、登録ユーザーの同意を得ることが困難である場合
- ⑤国又は地方公共団体などが法令の定める事務を実施するうえで、協力する必要がある場合であって、登録ユーザーの同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑥学術研究機関等が学術研究目的で取り扱う必要がある場合（個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）
- ⑦利用目的の達成に必要な範囲内において外部委託した場合
- ⑧「2 個人情報の共同利用について」の共同利用者の範囲に掲げる者に提供する場合

対象とする個人データ

【別表1】技能者基本情報	
1.	氏名
2.	通称名
3.	性別
4.	生年月日
5.	顔写真
6.	血液型
7.	住所
8.	電話番号
9.	緊急連絡先
10.	F A X 番号
11.	メールアドレス
12.	所属事業者名
13.	雇用年月日
14.	社会保険等の加入状況（健康保険、年金保険、雇用保険、労災保険特別加入）
15.	退職金共済の加入状況（建設業退職金共済、中小企業退職金共済）
16.	保有資格、研修受講履歴、表彰等
17.	健康診断の受診状況（受診日、種類）
18.	職種
19.	経験年数・職歴等
20.	主任技術者になるために必要な学歴
21.	技能・資格等に応じたランク
22.	各社システム・サービス I D
23.	国籍及び在留資格等

【別表2】技能者就業履歴情報	
1.	技能者名
2.	所属事業者名
3.	N次事業者（当該現場での階層状態）
4.	元請事業者名
5.	現場名
6.	立場（職長等現場での立場等）
7.	作業内容（職種等現場での作業内容等）
8.	有害業務への従事の有無
9.	その他関係者情報
10.	入場日

11.	入場日時
12.	退場日時
13.	登録種別（システムで登録したか、直接入力したかの区別）
14.	登録システム/直接入力登録者
15.	登録日時
16.	更新日時
17.	カード発行回数
18.	その他メモ欄（任意情報）
19.	雇用事業主確認日時
20.	雇用事業主メモ欄
21.	元請事業者確認日時
22.	元請事業主メモ欄

【別表3】事業者情報

1.	商号又は名称（事業者名、支店名）
2.	代表者名
3.	担当者・連絡先
4.	所在地
5.	資本金
6.	建設業許可（許可の有無、許可番号、許可の有効期限、許可業種）
7.	完成工事高（売上高）
8.	社会保険等の加入状況（健康保険、年金保険、雇用保険）
9.	退職金共済の加入状況（建設業退職金共済、中小企業退職金共済）
10.	労災保険特別加入
11.	電子証明書の種類と番号
12.	主要取引先
13.	法人番号
14.	標準企業コード（CI-NET）
15.	各社システム・サービス ID
16.	表彰（優良専門業者表彰）
17.	所属団体
18.	アカウント情報

【別表4】現場・契約情報

1.	現場名
2.	施工場所の住所
3.	電話番号

4.	担当者・連絡先（担当者、連絡先、メールアドレス）
5.	工事名称
6.	発注者名
7.	JV 請負者名
8.	請負事業者名（事業者名、営業所・事業所・支店名、役職、契約者名）
9.	契約額
10.	工期（契約工期開始年月日、契約工期完了年月日、実施工期開始年月日、実施工期完了年月日）
11.	工事内容（建築の場合：用途、工事種別、構造、建築面積、延床面積、階数）
12.	有害物質の取り扱いの有無
13.	施工体制（I～の階層情報）
14.	閲覧・編集権限設定情報